

鯖石川ダム操作規則

第1章 総 則

(通 則)

第1条 鯖石川ダムの操作については、この規則に定めるところによる。

(ダムの用途)

第2条 鯖石川ダムは、洪水調節及び不特定かんがい用水の補給をその用途とする。

第2章 貯水池の水位等

(洪 水)

第3条 洪水は、流水の貯水池への流入量（以下「流入量」という。）が、毎秒 80 立方メートル以上である場合における当該流水とする。

(洪水期及び非洪水期)

第4条 洪水期及び非洪水期は、次の各号に定める期間とする。

- 一 洪水期 6月15日から9月30日までの期間
- 二 非洪水期 10月1日から翌年6月14日までの期間

(不特定かんがい期)

第5条 不特定かんがい期は、5月25日から9月15日までの期間とする。

(水 位)

第6条 貯水池の水位（以下「水位」という。）は、ダム本体に取り付けられた水位計の測定結果に基づき算出するものとする。

(常時満水位)

第7条 貯水池の常時満水位は、標高 135.0 メートルとし、第13条の規定により洪水調節を行う場合及び第15条の規定により洪水に達しない流水の調節を行う場合を除き、水位をこれより上昇させてはならない。

(サーチャージ水位)

第8条 貯水池のサーチャージ水位は、標高 145.5 メートルとし、第13条の規定により洪水調節を行う場合及び第15条の規定により洪水に達しない流水の調節を行う場合には、水位をこれより上昇させてはならない。

第3章 貯水池の用途別利用

(洪水調節等のための利用)

第9条 洪水調節及び洪水に達しない流水の調節は、標高 135.0 メートルから標高 145.5 メートルまでの容量 4, 100, 000 立方メートルを利用して行うものとする。

(不特定かんがいのための利用)

第 10 条 不特定かんがい用水の補給は、標高 135.0 メートルから標高 129.75 メートルまでの容量 1,000,000 立方メートルを利用して行うものとする。

第 4 章 洪水調節等

(洪水警戒体制)

第 11 条 柏崎地域振興局長（以下「局長」という。）は、次の各号の一に該当するときは、洪水警戒体制を執らなければならない。

一 新潟地方気象台から柏崎市、上越市、十日町市において、降雨に関する注意報又は警報が発せられ、洪水の発生が予想されるとき。

二 その他細則で定めるところにより洪水の発生が予想されるとき。

2 局長は、第 15 条の規定により洪水に達しない流水の調節を行おうとする場合においては、洪水警戒体制を執ることができる。

(洪水警戒体制時における措置)

第 12 条 局長は、前条の規定により洪水警戒体制を執ったときは、ただちに、次の各号に定める措置をとらなければならない。

一 細則で定める関係機関との連絡及び気象並びに水象に関する観測及び情報の収集を密にすること。

二 ゲート及びバルブ（以下「ゲート等」という。）並びにゲート等の操作に必要な機械及び器具の点検及び整備、予備電源設備の点検その他ダム の 操 作 に 関 し 必 要 な 措 置 を と る 事 。

(洪水調節)

第 13 条 局長は、水位が常時満水位を越える場合には、ゲート等の開度を一定とし、毎秒 160 立方メートルを限度として流水の放流を行うことにより洪水調節を行わなければならない。

ただし、気象、水象その他の状況により特に必要があると認める場合においては、この限りではない。

(洪水調節等の後における水位の低下)

第 14 条 局長は、前条の規定により洪水調節を行った後又は次条の規定により洪水に達しない流水の調節を行った後において、水位が常時満水位を超えているときは、速やかに水位を常時満水位に低下させるため、洪水調節を行った後には、前条本文に定める方法による操作中における放流量のうち最大の放流量、洪水に達しない流水の調節を行った後には、毎秒 80 立方メートルの水量を限度として、ダムから放流を行わなければならない。

ただし、気象、水象その他の状況により特に必要があると認める場合においては、下流に支障を与えない程度の流量を限度として、ダムから放流を行うことができる。

(洪水に達しない流水の調節)

第 15 条 局長は、気象、水象その他の状況により必要と認める場合においては、細則で定めるところにより洪水に達しない流水についても調節を行うことができる。

(洪水警戒体制の解除)

第16条 局長は、細則で定めるところにより洪水警戒体制を維持する必要がなくなったと認める場合においては、これを解除しなければならない。

第5章 貯留された流水の放流

(貯留された流水を放流することができる場合)

第17条 ダムによって貯留された流水は、第7条、第8条、第13条、第14条、第15条及び第20条の規定による場合のほか、次の各号の一に該当する場合にダムから放流することができる。

- 一 第23条第1項の規定により、ゲート等の点検又は整備を行うため特に必要があるとき。
 - 二 前号に掲げる場合のほか、細則で定めるところにより特にやむを得ない理由があるとき。
- 2 前項各号の一に該当する場合の放流量の限度は、毎秒80立方メートルとする。

(放流の原則)

第18条 局長は、ダムから放流を行う場合においては、細則で定めるところにより放流によって下流に急激な水位の変動を生じないように努めるものとする。

(放流量)

第19条 ダムから放流を行う場合においては、ダムからの放流量は、第13条、第14条、第17条第2項及び第20条に規定する量、その他の場合にあっては流入量を超えてはならない。

(不特定かんがい用水の補給のための放流)

第20条 局長は、不特定かんがい期においては、不特定かんがい用水の補給のため必要があると認める場合には、ダムから放流しなければならない。

(放流に関する通知等)

第21条 局長は、ダムから放流することによって流水の状況に著しい変化を生ずると認める場合において、これによって生ずる危害を防止するため必要があると認めるときは、細則で定めるところにより関係機関に通知するとともに、一般に周知させるため必要な措置をとらなければならない。

(ゲート等の操作)

第22条 ダムから放流を行う場合のゲート等の操作については、細則で定める。

第6章 点検、整備等

(計測、点検及び整備)

第23条 局長は、ダム、貯水池及びダムに係る施設等を常に良好な状態に保つため必要な計測、点検及び整備を行わなければならない。

- 2 局長は、前項の規定による計測、点検及び整備を行うため、細則で定めるところにより基準を定めなければならない。

(観 測)

第 24 条 局長は、ダムを操作するため必要な気象及び水象の観測を行わなければならない。

2 前条第 2 項の規定は、前項の場合に準用する。

(記 録)

第 25 条 局長は、ゲート等を操作し、第 23 条第 1 項の規定による計測、点検及び整備を行い並びに前条第 1 項の規定による観測を行ったときは、細則で定める事項を記録しておかなければならない。

第 7 章 雑 則

(細 則)

第 26 条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施のため必要な手続その他の細則は、別途定める。

附 則

この規則は、平成 29 年 9 月 8 日から適用する。

附 則

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規則は、令和元年 10 月 11 日から適用する。